

2011年度事業報告書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

I 概要

財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)の2011年度の事業については、第75回理事会(2011年3月29日開催)で承認された事業計画書及び収支予算書に基づき、活動を実施した。

事業活動については、国際相互理解促進に関する事業、研修等人材育成等に関する事業、海外諸国における案件発掘・形成活動のための事前調査事業、コンサルティング事業を実施した。

2011年度も収支状況が厳しく、一層のコスト削減に努めた。

新公益法人制度対応については、第76回理事会(2011年6月28日開催)の決議に基づき、6月29日、内閣府に対して一般財団法人への移行の認可申請を行い、2012年3月21日に認可された。

II 事業

1. 国際相互理解促進に関する事業

情報通信に関する国際協力・協調及び相互理解の推進に資するため、以下のとおり海外諸国の通信・放送等分野に関する情報の収集及び広報活動を実施した。

(1) 講演会の開催

次のとおり講演会を開催した。(各回約70名の参加者)

なお、第1回は、平成23年度情報通信月間参加行事として、情報通信月間推進協議会の協賛を得て実施した。

開催日等	内 容
第1回 (2011.06.14) (情報通信月間 参加行事)	「ICT分野における我が国の強みとその国際展開」 小山 公貴 (スカパーJSAT(株)執行役員宇宙・衛星事業本部長代行) 平山 守 (当財団事業部門企画・調査研究部長)
第2回 (2012.01.18)	「アジア太平洋地域におけるICT分野の国際展開の現状と展望」 河野 方美 ((財)国際情報化協力センター 顧問) 牛坂 正信 (当財団事業部門第2技術部長)

(2) 通信・放送国際展開研究会の開催

次のとおり研究会を開催した。(各回約70名の参加者)

開催日等	内 容
第4回 (2011.06.14)	「経済産業省における情報関連施策について」 関根 久 (経済産業省商務情報政策局情報通信機器課情報家電戦略室長)
第5回 (2012.01.18)	「アジア太平洋地域におけるICT分野の国際展開の今後の方向性について」 湯本 博信 (総務省情報通信国際戦略局国際協力課長)

(3) JTECレポートの発行、メールマガジンの発信及びホームページの活用

当財団の事業活動を広く紹介するため、JTEC レポート第68号(4月)及び第69号(8月)を発行し、関係企業等に配布した。

メールマガジン第6号(4月)、第7号(7月)、第8号(12月)を送信した。

ホームページについて、より一層効果的な掲載内容とすべく改善に取り組んだ。

2. 研修・人材育成及び専門家派遣事業

国際協力の一環として、関係機関の協力を得ながら開発途上国(アジア太平洋地域)の通信及び放送分野における研修員の受入れ等の業務を行った。

2011年度の主な業務の実施状況は、以下のとおり。

(1) 受入研修

アジア・太平洋電気通信共同体(APT)へ提案し採択された受託研修(J1)を次の通り実施した。

2011年度	研修コース	人数	対象国	研修実施機関
11.12.1- 11.12.7	ブロードバンド・ネットワークの発展を支えるFTTH及びワイヤレス・アクセス技術	12	バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、モンゴル、ネパール、スリランカ、タイ、ベトナム	総務省、NTT 東日本、UQコミュニケーションズ、KDDI、NTT-AT、
12.2.23- 12.2.29	次世代ネットワークのサービス/ソリューションとその標準化	10	バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、キルギス、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、スリランカ、タイ	総務省、NTT、NTT-AT、NTT 東日本、NEC、三菱電機

(2) JTEC国際人材登録

当財団の国際協力事業の展開に必要な人材を確保するため、ホームページにおける人材登録を開始した。なお、2012年3月末の登録者数は26名となっている。

(3) ベトナム国第三国研修「電気通信機器運用保守管理技術(次世代ネットワーク構築に向けたIP通信)」在外研修専門家派遣(インターネットプロトコル技術指導)

JICAからの受託に基づき、ベトナム国のVNPT (Vietnam Posts and Telecommunications Group) 研修センターが実施する第三国研修について専門家を派遣し、技術指導・特別講義を実施した。(12月)

(4) フィジー国南太平洋大学ICTキャパシティビルディングプロジェクト(第一次及び第二次)

本プロジェクトは、フィジー等の南太平洋地域の12ヶ国共同で約40年前に設立した南太平洋大学における、衛星ネットワークを通じた加盟各国への遠隔教育提供能力向上等の支援を目的とするものであり、本件をJICAから受託した(株)パデコからの協力要請に基づき、昨年度に引き続き情報技術専門家を同国へ派遣した。

3. 調査・実証等国际協力事業

コンサルティング事業及び国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する通信・放送等分野の調査研究を実施した。

(1) ラオス国ルーラル地域におけるICTによる保健医療環境改善のための共同研究

2010年度に、関係企業、ラオス国国家郵便電気通信庁等と共同で実施したパイロット・プロジェクト」(APT-J3)に引続き、ラオス国での具体的なe-health展開に繋げることを目的として、ロードマップ・アクションプラン作りのための共同研究(APT-J2)を実施した。

(2) インドネシア国 Promoting Agricultural Commodity Market Transparency through the Implementation of Mobile Marketplace

APT-J2の研究者交流プログラムとして、ルーラルエリア開発のためにICTを用いた農業支援をテーマに検討することとし、日本におけるICTの農業へ

の活用事例の紹介等を通じて研究・交流を行い、インドネシア側で実施する研究の支援を実施した。

(3) 平成23年度開発途上国通信情報基盤整備関係調査研究等補助事業

財団法人JKAによる競輪補助事業として、次のとおり調査を行った。

・ASEAN地域におけるIT分野3R事業展開促進調査

ASEAN地域において廃棄されたIT機器の適切な処理と、希少金属等回収のためのe-Waste/3R推進とビジネス連携の可能性についての現地調査(インドネシア、カンボジア、ベトナム)を実施した。今後、これらの地域において、我が国からの支援による、e-Waste/3Rに関する仕組み作りとビジネス面での参入が期待される。

なお、調査結果については第2回JTETC講演会(2012.1.18)において発表し、広く関係者間で情報共有を図った。

(4) ミャンマー事前調査

2012年度に計画しているJTETC主催のミッション派遣・現地でのワークショップ開催に向けて、現地関係機関を訪問し、状況把握・調整を行うとともにステークホルダーの確認を行った。(1月)

また、ミャンマー政府主催のワークショップ“National Workshop on ICT for Inclusive Socio-Economic Development and Poverty Reduction”に招待参加した。(2月)

(5) BOPビジネスによる日本企業海外進出支援のための調査

ラオス、バングラデシュでのBOPビジネスの可能性を探るため、先ずラオスでの情報ステーション「Michinoeki」プロジェクトについての調査を実施した。

(6) 地上デジタル放送日本方式採用国への放送機材供与

総務省からの協力要請に基づき、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)を採用した南米諸国に対する放送機材供与に協力することとし、2011年4月に、日本放送協会から放送機材の無償譲渡を受け、総務省と連携して、同月にパラグアイ情報通信省(SICOM)へ無償譲渡を行った。

(7) アジア地域 ASEAN 諸国における情報セキュリティ情報収集・確認調査

標記JICA調査公募に対して、財団法人国際情報化協力センター(CICC)

と株式会社国際開発センター（IDCJ）との共同体で応札したが失注した。今後も幅広い分野に対応するため、この種のフォーメーションでの受注に取り組む予定である。

4. コンサルティング事業

前年度から継続するプロジェクト（アンゴラ、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ）の着実な実施に努めるとともに、新たな案件についても取り組んだ。

(1) アンゴラ・テレコムのコサルティング業務に関わる未収金の回収

アンゴラ共和国アンゴラ・テレコムに対するコンサルティング業務であるクワンザスル州電気通信網拡充計画（2002年～2008年）、アンゴラ西地域NGNプロジェクト（2008年～2010年）およびアンゴラ東地域NGNプロジェクト（2008年～2010年）についてはコンサルティング料の一部に未収金があり、日本政府の協力を得ながらその回収に努めている。

本年度は2回の訪問で働きかけを実施した結果、アンゴラ・テレコムが一部送金手続きを行った。しかしながら2012年3月末現在入金には至っていない。

また、クワンザスル州電気通信網拡充計画およびアンゴラ東地域NGNプロジェクトについては業務委託先に対する委託費の未払いが生じているが、上記未収金の回収に努めた上で早期に支払うこととしたい。

(2) ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款案件)

2003年3月に円借款の供与が決まった本プロジェクトのコンサルティング業務について、VNPT (Vietnam Posts and Telecommunications Group) より受注し、2005年1月から、当財団と(財)KDDI財団(当時KEC)との共同体によるコンサルティング業務を開始した。

施工業者選定に関する入札公示が2008年1月になされたことを受け、応札者から提出されたプロポーザルの評価(総合評価)を経て契約交渉の段階に入り、その支援業務を実施した。

なお、コンサルティング料の一部に未収入金があり、その回収に取り組んでいる。

(3) インドネシア沿岸無線整備事業(IV) (円借款案件)

本プロジェクトのコンサルティング業務は、インドネシア運輸省海運総局から受注し、2006年8月からインドネシアにおいて、当財団と(株)パンテル・インターナショナルとの共同体により実施してきた。コンサルティング業務は契約

期間延長も含め、2012年3月に無事終了した。

(4) **バングラデシュ通信ネットワーク改善事業(円借款案件)**

2010年11月、(株)アイエスインターナショナルとの共同体により、BTCL (Bangladesh Telecommunications Company Limited) からコンサルティング業務を受注し、2010年12月より業務を開始した。

本年度は、全国基幹伝送路ネットワーク部分について Pre-qualification 評価、調達仕様書作成、技術プロポーザル評価の各業務を実施した。局内設備・加入者網設備部分については調達仕様書を作成したところである。

なお、BTCLとの契約に従い、9月にBTCL職員8名を日本へ招聘し、日本におけるブロードバンド通信状況についての研修を実施した。

(5) **ベトナム地方部インターネット利用拡充事業(円借款案件)**

本円借款事業は、ベトナムの最貧困省の一つであるホアビン省において、ブロードバンド・インターネット通信及び電子政府確立に必要な資機材の供与、地方部住民をターゲットとしたコンテンツ（保健・衛生情報や営農情報）の開発、ICT利用に係る人材育成を行うことにより、同国地方部の経済・社会発展、貧困削減、行政機能の向上に寄与することを目的とするパイロットプロジェクトである。

現地企業のFPT-IS社と共同体でコンサルティング業務受注に向けた取り組みを実施した。

5. 国際展開支援事業

(1) ASEANスマートネットワーク構想の推進

本構想はASEAN統合の2015年を目標年次として、高速かつ多機能なICTインフラを用いて「人」と「人」、「モノ」と「モノ」とをつなぎ、様々なICT利活用/ユビキタス環境の実現を目指すものであり、その実現を通じ、ASEANメンバー国間及び各メンバー国内のブロードバンド環境の整備、防災・環境分野での先進的なICTシステムの早期導入を促進するものである。その調査研究のための準備・調整を実施した。

Ⅲ 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

2011年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 68 回評議員会 (2011. 06. 28)	①一般財団法人への移行の認可申請について ②一般財団法人への移行に伴う定款の変更の案について ③役員を選任について
第 69 回評議員会 (2011. 06. 28)	①2010 年度事業報告について ②2010 年度収支決算について ③平成 23 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業実施について ④その他
第 70 回評議員会 (2012. 03. 28)	①2012 年度事業計画案について ②2012 年度収支予算案について ③ 役員を選任の承認について ④一般財団法人への移行に伴う定款の一部変更について ⑤その他

(2) 理事会

2011年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 76 回理事会 (2011. 06. 28)	①一般財団法人への移行の認可申請について ②一般財団法人への移行に伴う定款の変更の案について ③その他
第 77 回理事会 (2011. 06. 28)	①2010 年度事業報告の承認について ②2010 年度収支決算の承認について ③平成 23 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業実施の承認について ④評議員の委嘱に関する同意について
第 78 回理事会 (2012. 03. 28)	①2012 年度事業計画案について ②2012 年度収支予算案について ③評議員の選任の同意について ④一般財団法人への移行に伴う定款の一部変更について ⑤事業活動継続積立資産及び ICT 国際交流基金の廃止について ⑥その他

2. 公益法人制度改革への対応

2008年12月1日に施行された「公益法人制度改革3法」に基づき、より自主的な事業運営が可能となる一般財団法人へ移行することとして、2011年6月29日に、内閣府に対して認可申請を行い、2012年3月21日に認可を受けた。

なお、2012年4月1日に移行登記申請を行うこととしている。

3. 日本ITU協会賞（国際協力賞）の受賞

当財団における国際協力活動を通じた世界の情報通信の発展への貢献に対し、「第43回世界情報社会・電気通信日のつどい」（2011年5月17日）において、(財)日本ITU協会から、当財団元職員植竹国一氏に対して、日本ITU協会賞（国際協力賞）の贈呈があった。

4. 資産の管理

(1) 基本財産

基本財産10.741億円を原資とし、債券等の運用により、総合利回り約0.83%の利息収入を確保した。

(2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

5. 内部規程等の改正

2011年度における内部規程の整備状況は次のとおり。

- ・職務権限(2011.9 改正)
- ・組織規程(2012.3 改正(広報・カスタマーリレーションズ部長の新設))
- ・会計規程(2012.3 改正(公益法人会計基準(内閣府制定)適用))
- ・勘定科目及び補助簿に関する細則(2012.3 改正(公益法人会計基準(内閣府制定)適用))
- ・会計処理取扱要領(2012.3 改正(公益法人会計基準(内閣府制定)適用))
- ・事業活動継続積立資産に関する規程(2012.3 廃止))
- ・ICT国際交流基金に関する規程(2012.3 廃止))

6. 組織及び職員(2012年3月末現在)

(1) 組織

管理部門：管理部長
 経理部長

事業部門：企画・調査研究部長
 営業部長
 第1技術部長
 第2技術部長
 第3技術部長
 第4技術部長
 国際通信技術部長
 放送技術部長
 研修部長
 専門部長
 L A T E C事務局長

(2) 職員

管理部門：部長2名、事務職2名

事業部門：部長7名、
 専門部長3名
 そのほかプロジェクト毎に嘱託を委嘱

2011年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2012年6月
一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力